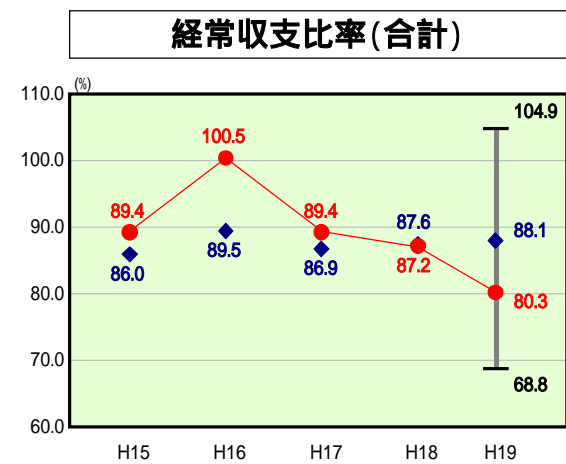


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 羅臼町

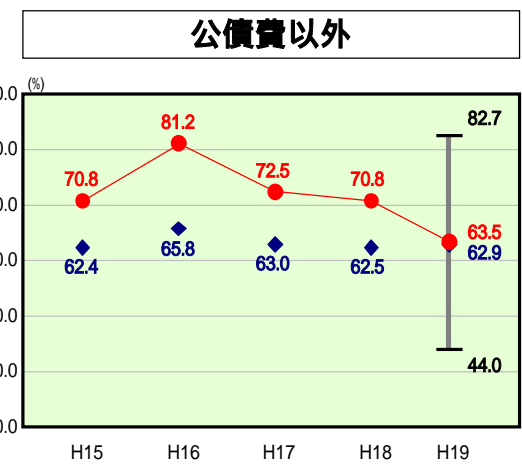
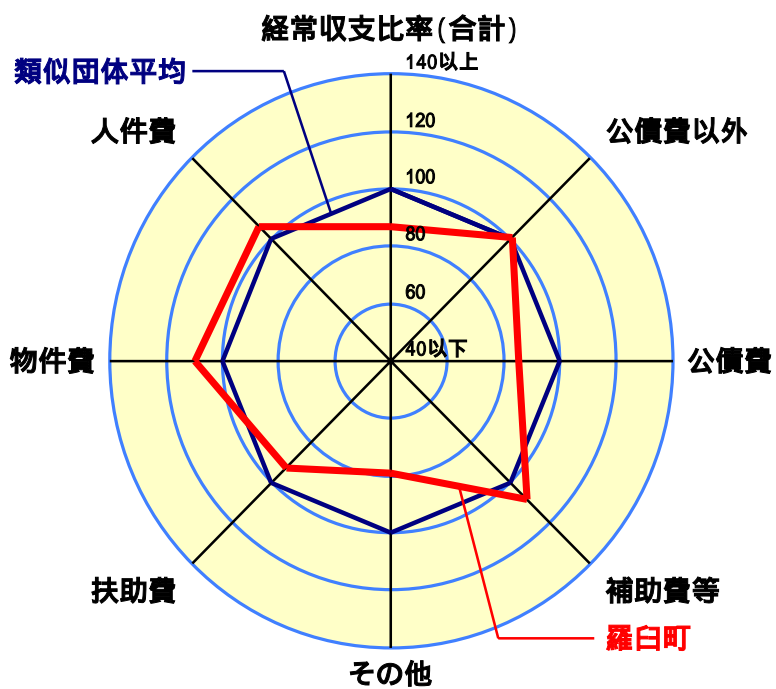
経常収支比率の分析



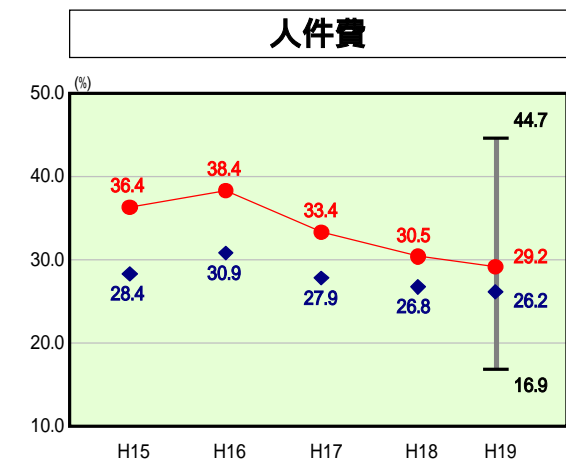
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 6,244 人(H20.3.31現在)
面積 397.87 km²
歳入総額 3,668,703 千円
歳出総額 3,548,611 千円
実質収支 120,092 千円

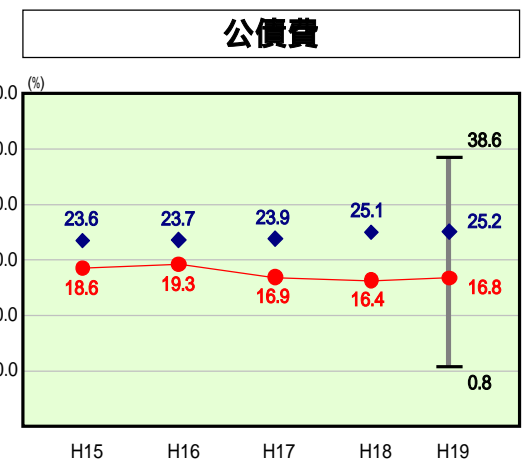
H19類似団体内順位 13/122
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



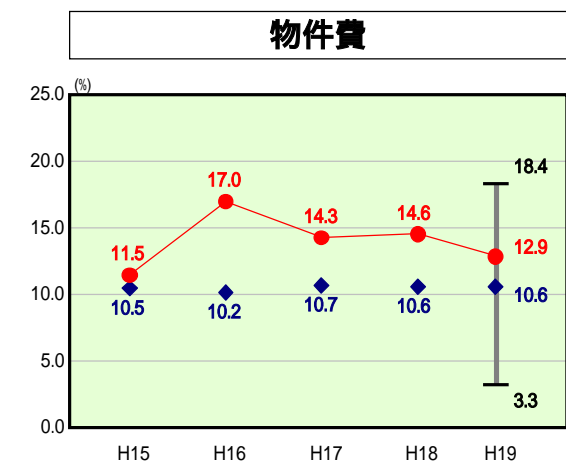
H19類似団体内順位 70/122
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



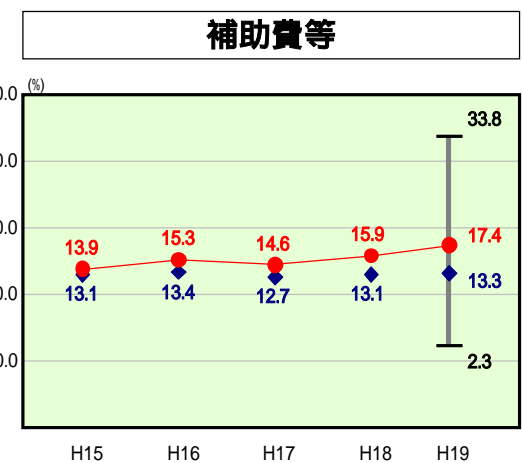
H19類似団体内順位 89/122
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



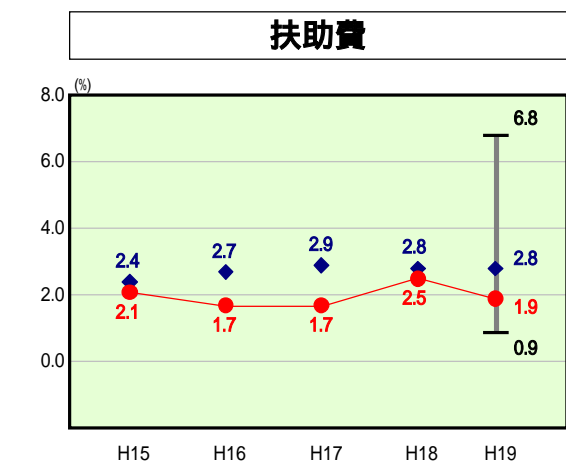
H19類似団体内順位 8/122
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



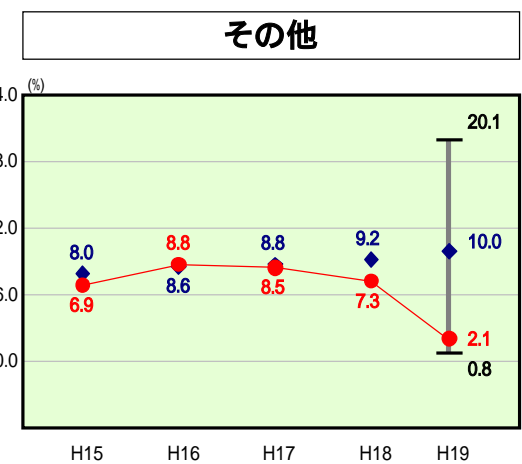
H19類似団体内順位 98/122
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 105/122
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 22/122
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



H19類似団体内順位 2/122
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：平成17年度に策定された「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の削減、事務事業の見直しによる経常経費削減(69,665千円)を図ったことにより80.3%と類似団体平均を下回っている。今後も「羅臼町自立プラン」に基づき、経費の抑制及び財源の確保に努める。

人件費：「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の削減(13,785千円)を図っているが、経常一般財源の減少(81,602千円)もあり、比率を上げている。今後も「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の適正化を図ると共に税収等の財源確保に努め、平成27年度までに類似団体平均の水準にする。

物件費：物件費等についても「羅臼町自立プラン」に基づき経費削減(21,539千円)を図ってきているところであるが、経常一般財源の減少(81,602千円)もあり、比率を上げている状況である。今後は類似団体平均まで水準を落とすため、更なる経費圧縮を図ると共に税収等の財源確保に努める。

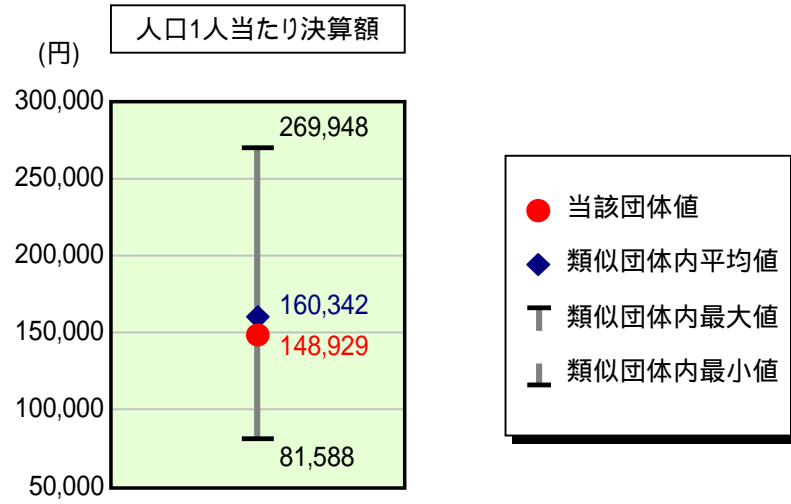
扶助費：扶助費については障害者自立支援事業費の増(6,484千円)となっているが、補助金等の特定財源も増(19,887千円)となったため1.9%と昨年度より0.6ポイント下がった。今後はこの水準を保つよう経費の削減に努める。

公債費以外：公債費以外の経常経費については各経費抑制により96,808千円の減となっているため、昨年度から大きく比率を下げて類似団体平均の水準となった。今後も更なる経費削減とともに税収等の財源確保に努める。

公債費：公債費については、過去からの起債抑制を図っていることもあり、16.8%と大きく類似団体平均を下回っている。今後もこの水準を

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

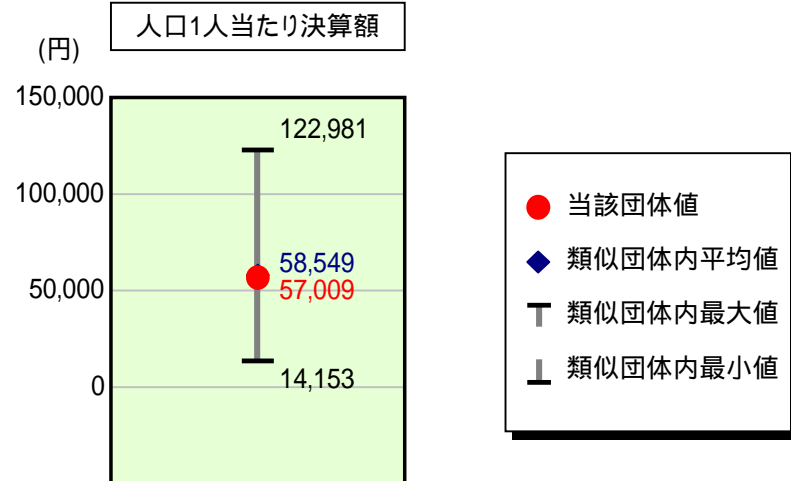
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	784,111	125,578	132,353	5.1
賃金(物件費)	25,896	4,147	10,150	59.1
一部事務組合負担金(補助費等)	194,518	31,153	20,366	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,457	1,034	3,522	70.6
退職金	81,070	12,984	14,403	9.9
合計	929,912	148,929	160,342	7.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.18	15.05	1.13
ラスパイレズ指数	87.2	93.2	6.0

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

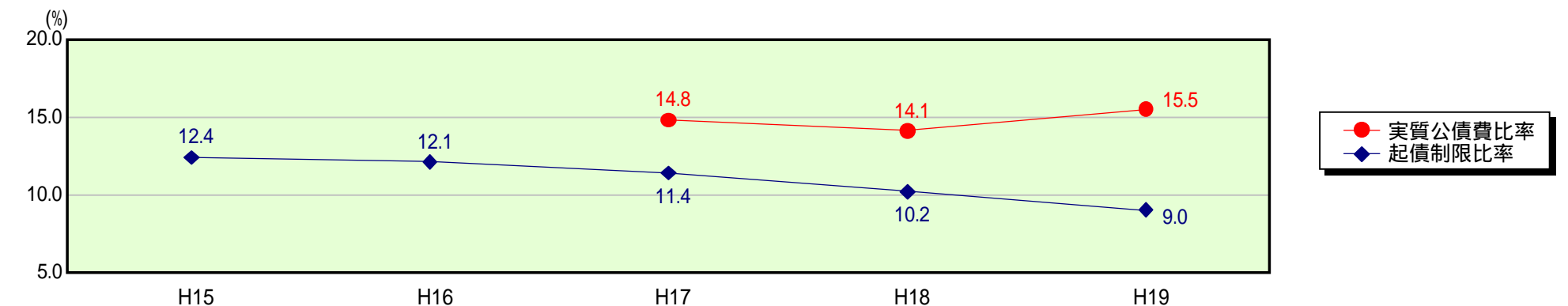


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	426,221	68,261	114,673	40.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,729	12,128	20,959	42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,331	8,701	7,775	11.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,476	5,521	4,493	22.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	773	124	56	121.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	235,566	37,727	89,976	58.1
合計	355,964	57,009	58,549	2.6

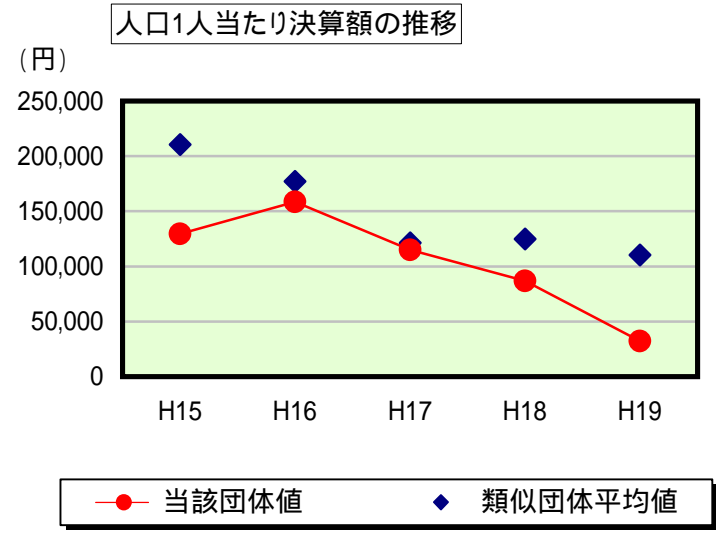
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	870,791	129,563	40.6	210,598	6.9	47.5
うち単独分	198,626	29,553	27.4	87,468	5.9	21.5
H16	1,055,198	158,676	22.5	177,197	15.9	38.4
うち単独分	234,638	35,284	19.4	61,289	29.9	49.3
H17	752,996	114,891	27.6	121,414	31.5	3.9
うち単独分	198,379	30,268	14.2	58,925	3.9	10.3
H18	556,949	86,888	24.4	124,895	2.9	27.3
うち単独分	458,116	71,469	136.1	61,345	4.1	132.0
H19	200,679	32,139	63.0	110,324	11.7	51.3
うち単独分	194,023	31,074	56.5	55,684	9.2	47.3
過去5年間平均	687,323	104,431	10.4	148,886	12.6	2.2
うち単独分	256,756	39,530	11.5	64,942	9.0	20.5